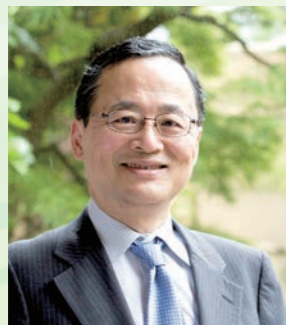


● 上席フェロー



無藤 隆

白梅学園大学
名誉教授



秋田 喜代美

学習院大学
文学部
教育学科 教授



神長 美津子

大阪総合保育大学
特任教授

国立教育政策研究所



幼児教育 研究センター

Early Childhood Education Research Center

● フェロー

- ▶ 東洋大学福祉社会デザイン学部子ども支援学科 教授
- ▶ 西南学院大学人間科学部児童教育学科 教授
- ▶ 名古屋学芸大学ヒューマンケア学部 学部長・教授
- ▶ こども家庭庁成育局保育政策課・成育基盤企画課
教育・保育専門官・保育指導専門官

- 内田 千春
- 門田 理世
- 津金 美智子
- 荒牧 美佐子

● センタースタッフ

- ▶ センター長 深堀 直人
- ▶ 副センター長・
総括研究官 掘越 紀香
- ▶ 総括研究官 矢木澤 崇 総括研究官 平手 咲子 総括研究官 横山 真貴子
- ▶ 主任研究官 利根川 明子 研究員 矢崎 桂一郎
- ▶ 専門官 岩城 由紀子

(令和7年4月現在)

● お問い合わせ

国立教育政策研究所 幼児教育研究センター (ECERC)

〒100-8951 東京都千代田区霞が関3丁目2番2号 中央合同庁舎7号館6階

TEL: 03-6733-6752

E-mail: youji@nier.go.jp

URL: https://www.nier.go.jp/youji_kyouiku_kenkyuu_center/y_index.html



国立教育政策研究所

NIER National Institute for Educational Policy Research

(令和7年4月版)

幼児教育研究センターの取組

幼児教育研究センターは、幼児教育政策への関心の高まりを背景として、幼児教育に関する効果的な研究活動を遂行するため、平成28年4月に設置されました。当センターは、文部科学省をはじめとした関係省庁との連携の下で、幼児教育に関する国内の調査研究拠点としての役割を担っています。

▶ 幼小接続期における教育の質の基盤形成に関する研究 (令和5年～令和7年度)

本研究では、幼児教育の質や幼児期と児童期の教育の円滑な接続に関する知見を得るため、子供の多様性にも配慮しながら、幼小接続期・架け橋期の教育の質を支える仕組みに関する研究を実施します。

具体的には、①幼小接続期の教育における地方自治体の幼児教育センターの役割・機能、②幼小接続に関する国際比較、③幼小接続期の子供の育ちと学び（二次分析）という三つの視点から検討します。



▶ OECD国際幼児教育・保育従事者調査 (TALIS Starting Strong)

OECD（経済協力開発機構）が実施している国際調査で、保育者の実践の内容や勤務環境、研修の状況などについて、国際比較し、政策形成に寄与することを目指しています。文部科学省、こども家庭庁と連携し、国立教育政策研究所において当センターが国内実施機関として調査等を行っています。

2018（平成30）年に第1回調査（日本を含む9か国が参加）を実施し、日本版報告書第1巻『幼児教育・保育の国際比較－質の高い幼児教育・保育に向けて－』及び第2巻『幼児教育・保育の国際比較－働く魅力と専門性の向上に向けて－』を刊行しました。第1回調査の結果においては、例えば、国際的に見て日本の保育者は「話をしたり聞いたりするときは子供の目線にあわせる」ことによく取り組んでいるなど、日本の保育の特徴が表れていました。

2024（令和6）年には、第2回調査（日本を含む15か国・地域が参加）が実施され、日本では、全国の幼稚園・保育所・認定こども園約200園を対象として、7月に調査を実施しました。

▶ 終了したプロジェクト研究

* 幼小接続期の育ち・学びと幼児教育の質に関する研究 (平成27～28年度)

国際的にも重要な時期として注目されている幼小接続期（主に5歳児後半から1年生前半）を対象に、国内外の先行研究のレビューや幼小接続期のカリキュラムの実態分析、育ち・学びを支える力（いわゆる非認知的能力）を捉える手法の検討を行いました。また、幼児期の教育の質に焦点を当て、国内外の研究のレビューや海外における主要な評価指標の概説と、日本における活用先行可能性、更には日本の幼児教育に適した評価指標案の検討を行いました。

* 幼児期からの育ち・学びとプロセスの質に関する研究 (平成29～令和4年度)

本研究では、3歳児から小学校2年生までの幼児・児童を対象とした質問紙調査や各種検査を縦断的にを行い、社会情緒的スキルや認知的スキル、生活スキル等の発達やその影響について分析しました。

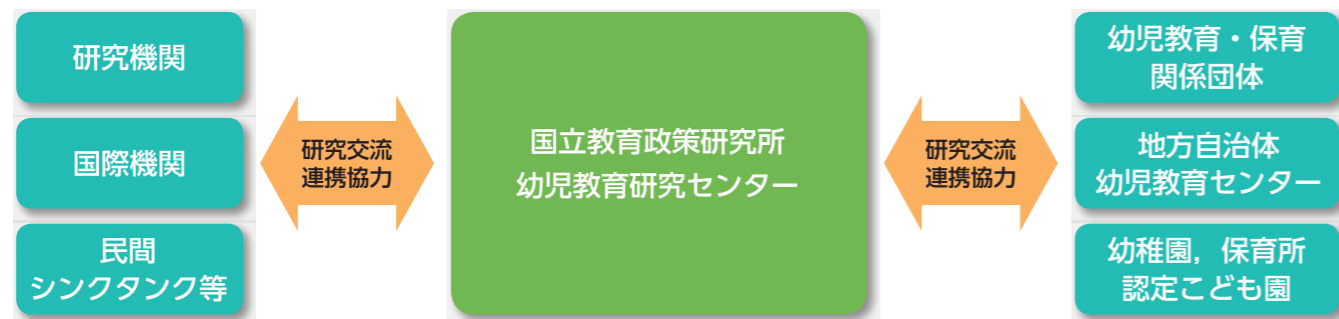
また、海外の幼児教育の質評価スケールを参考に、幼稚園教育要領等や園長・保育者の意見を反映するなどして、日本の幼児教育・保育の文脈に沿った質評価スケール案を検討・開発し、その活用方法などを示しました。

幼児教育に関する調査研究

国の調査研究拠点としての役割

研究ネットワークの構築

文部科学省・こども家庭庁等の関係省庁、大学等の研究機関、OECD等の国際機関、地方自治体・幼児教育センター、幼稚園・保育所・認定こども園、幼児教育・保育関係団体、民間シンクタンク等とそれぞれの特性や強みを生かしつつ、連携・協力し、調査研究活動や研究情報の交流を行っています。



研究成果の普及

ホームページや公開シンポジウム等を通じて、地方自治体や幼児教育・保育関係者等に研究成果を発信します。

ホームページには、幼稚園教育要領等や地方自治体の幼小接続期・架け橋期のカリキュラム、研修動画など、幼児教育に関する情報も掲載しています。

なお、令和5年10月2日にシンポジウムを開催し、基調講演やパネルディスカッションの資料・動画・報告書をホームページに掲載しています。